

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月11日現在

機関番号：11501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010～2012

課題番号：22653113

研究課題名（和文） 少子高齢化社会における「世代間交流」を促進する教育プログラムの開発とその効果

研究課題名（英文） Development and Effect of Education Programs for “Intergenerational Interaction” in an Aging Society with a Declining Birthrate

研究代表者

出口 毅 (DEGUCHI TAKESHI)

山形大学・大学院教育実践研究科・教授

研究者番号：60241684

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、少子高齢化社会において「世代間交流」が有する教育的意義を明らかにし、教育プログラムを開発することである。まず、世代間交流を促進するアクションプランを作成した。次に、世代間交流プログラムによる児童生徒の比較に関する調査研究を行った。その結果、世代間交流プログラムにより社会力尺度の得点に有意差があることを示した。さらに、教職大学院での教育プログラムを実施し、そのあり方を考察した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the effectiveness of “intergenerational interaction” in a aging society with a declining birthrate, to develop education programs. First, action plans have been created to promote intergenerational programs. Secondly, questionnaire survey on comparisons between students has been carried out in a village and city. The result of this investigation indicated significant differences in scores of sociality. Furthermore, the intergenerational program in professional school for teacher education was discussed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	0	900,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	360,000	2,460,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教育学、世代間交流

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化社会と世代間交流：国連人口基金の推計では、2050年までに世界人口の3分の1が60歳以上になるとされる。こうした高齢化は、一方で、年金など社会システムをめぐる世代間対立を生み出す可能性をもつ。だが他方で、世代間交流のプログラムと実践が、高齢者と子どものケア、教育システムの強化、文化の継承や退職者の生きがいに資するこ

と、等を生み出すことが指摘されている。こうしたアメリカほか各国の動きは、M. Kaplanほか『グローバル化時代を生きる世代間交流』（明石書店、2008）で示されている。

ここで日本の動きとして注目されているのが、「総合的な学習の時間」であり、高齢者が学校を基盤としたカリキュラムに貢献し、教育活動への参加の機会を得ていることである。

(2) 世代間交流の教育的意義：山形大学は、2007（平成19）年度、少子高齢化の進む山形県戸沢村と連携して、学社融合による地域の教育力再生に関する調査研究を行った（文科省受託研究）。

地域住民、保護者、教員が協働して「総合的な学習の時間」のカリキュラムをつくるシステムを導入し、村内の児童生徒355人を対象に、社会力の質問紙調査を行ったものである。この結果、世代間交流の高さが、児童生徒の知的社会性に影響を及ぼし、ふるさとへの愛着にも影響する傾向のあることが明らかとなった。今後の高齢化社会における教育資源として、世代間交流の活動が大きな役割を果たすことが示された。

(3) 世代間交流を活性化させる人材養成の必要性：この世代間交流を活性化させるには、それを担う人材が必要である。本研究は、こうした世代間交流を担うプログラムの作成と運営を、教職という高度な専門性の一部として位置づけることを着想した。地域の教育力を、世代間交流を通して活性化させることが、児童生徒の成長にとって大きな意義をもつと考えるからである。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、今後進行する高齢化社会において「世代間交流」が有する教育的意義を明らかにし、そうした世代間交流を促進できる人材を養成するプログラムを、教職大学院の教員養成プログラムの一部として開発することである。

(2) 本研究は、研究期間内に次の3つの課題に取り組んだ。

- ① 小中学校の「キャリア教育」を中心とした世代間交流プログラムの開発
- ② 世代間交流プログラムによる児童生徒等の変容に関する調査研究
- ③ 教職大学院での世代間交流を取り入れた教育プログラムの開発

(3) 本研究の学術的な特色は、学校と地域の連携を、「世代間交流」の活動という点から問い直し、その高齢化社会の生涯教育における意義を統計的に明らかにすること、さらにその交流を担う人材養成のプログラムを開発することである。

日本社会では、急速に人口の少子・高齢化が進んでいる。核家族化が進行し、親族、地域共同体のメンバー間の相互扶助システムが脆弱になってきている。こうした状況において、学校が拠点となり、世代間交流のプログラムを計画的に実行し、地域と学校の教育

力を活性化することは、児童生徒の教育と高齢者世代の生き甲斐の創出の双方に大きな意味をもちうると言える。

以上の実態を把握し、プログラムの効果を検証することが本研究の意義である。

3. 研究の方法

(1) 小中学校の「キャリア教育」を中心とした世代間交流プログラムの開発：地域の伝統文化や地域資源（里地里山）を利用した実践は、山形県戸沢村でも行われている。しかし、特に中学生に対しては、先行世代の実践を自らの人生設計にむすびつけるプログラムの開発が必要である。戸沢村の調査結果でも、社会力得点は小学生より中学生が低い。これは、従来のキャリア教育のプログラムを「世代間交流」という点から見直すことの必要性を示唆している。そこで、異なる校種のプログラム（アクションプラン）の開発と特徴の検証を行った。

(2) 世代間交流プログラムによる児童生徒等の比較に関する調査研究：山形県の山村地域や都市圏の地域など、異なる地域を対象として、世代間交流プログラムの効果を比較検証した。山形大学は、対象地域と連携協力校のネットワークを有しており、地域の学校と密接な関係が保たれている。良好な関係を活かして、世代間交流プログラムに関する調査研究を実施し、成果の一般化をはかる。

(3) 教職大学院での授業および実習プログラムの開発：山形大学大学院教育実践研究科には、授業科目「学社融合の実践と課題」がある。また、連携協定を結び、応用実習として「都市圏実習（2単位）」を設けている。これらを中心としつつ、高齢化社会において世代間交流を担える人材を養成する教育（教員養成）プログラムを開発する。世代間交流の意義を理解させ、地域での実習をとおして「理論の実践化」を行い、地域での活動実態や実践の成果を検証することによって「実践の理論化」をはかる。

4. 研究成果

(1) 世代間交流を取り入れた教育プログラムの開発

山形大学大学院教育実践研究科には、現職院生を対象とした授業科目「学社融合の実践と課題」がある。この授業は、次の3点を内容としている。

- ① 日本各地の学社融合および学校支援地域本部の実践の文献調査
- ② 山形県戸沢村における学社融合の実践の実地調査

③ 学校と地域をむすぶアクションプランの作成。

アクションプランは、世代間交流を学校と地域を結ぶ基本コンセプトとして位置づけ、学校と地域を互恵的な (Win & Win) の関係におくことをめざしたものである。

この授業をとおして、現職院生が、高齢化社会における世代間交流をコーディネートする資質能力を育成することを意図している。

現職院生が、開発したプランは、次のようなものである。

【小学校】

- 1) 「学習参加」で新庄を結ぶ—新庄市立新庄小学校地域連携アクションプラン—
- 2) 共に創ろう、笑顔の宮野浦
- 3) ぼくたち・わたしたちの大寺活性化プロジェクト—提案する総合的な学習の時間—
- 4) 「村木沢のひみつ」がつなぐアクションプラン

【中学校】

- 1) 「K-ネット」でかねやまを創る—金山中・地域連携アクションプラン—
- 2) 共に創ろう、やまのべの「わ」—山辺町立山辺中学校・学校地域アクションプラン—

【高等学校】

- 1) 南陽高校フラワー長井線活性化プロジェクトリターンズ
- 2) さあ輝け！東根中高一貫校（仮称）の子どもたち—地域と中高一貫校のかかわり—

以上のプランには、次の2点の特徴（成果）を指摘できる。

第一に、現職院生が、「総合的な学習の時間」を活用し、プロジェクトという形式で、保護者（自分の保護者以外の大人）や地域の人々との交流を組み込んでいることである。プロジェクトは、地域探検（あるもの探し）から、地域活性化プランの作成におよぶ。特に中学高校では、多様なボランティア活動や職場体験活動の比重が大きくなっている。ここでは、地域の人々は、子どもに対して何らかの情報を提供してくれるゲスト・ティーチャーにとどまらない。子どもと地域の人々が、企画段階から一緒に活動に取り組むというスタイルを志向している。一方が与え、他方が受け取るという「ギブ・アンド・テイク」の関係ではなく、互恵的な「ウィン・ウィン」の関係を、活動を通して構築しようとしていると言える。

第二に、現職院生が、学校施設を地域社会に開放し、学校と地域社会の接点を、物理的に整備するアイデアを示していることである。地域社会からみたときに、学校は、行き

やすい場所では必ずしもない。だが、学校を地域コミュニティの核とする実践は、日本各地に展開している。そうした学校での活動は、地域の人々、特に高齢者の生きがいに資するものである。

(2)世代間交流プログラムに関する調査研究

①山村地域での活動：1(2)に概要を示した。

・地域指導者、PTAによる活動：（小学校）やまめ太鼓、読み聞かせ、ものづくり塾、畑や田んぼでの活動や収穫、調理などの活動、（中学校）またぎ太鼓、角川カップ、そばや野菜づくり、わらび採り、そばの収穫と製粉、そば打ちなどの活動

②大都市地域での活動：コミュニティ・スクールの推進においては、コミュニティ・スクール運営グループを設置し、学校運営協議会事務局、学び支援、食育、防犯・安全と情報管理、幸い発見コミュニティ、学校評価コミュニティの小委員会を置いて活動している（小学校）。幼児から高齢者まで誰もが参加できる総合型スポーツクラブとして会費とクラブ運営を支えるボランティアの人たちによって自主的に運営されている。このクラブが設立されたことにより、地域社会のネットワーク化・活性化・地域住民の健康や体力の保持増進が期待されている。さらに、世代間の交流や地域のコミュニケーションの輪を広げるとともに、次世代を担う子供たちの健全育成と地域教育力の向上をも目指した運営が期待されている（中学校）。

③調査研究の結果：本調査では、山村地域に加えて、子どもの育ちを支える学校—地域—家庭の連携のシステムの確立した都市部の小中学生を対象にして、尺度の一般性と調査結果の比較を行った。また、比較するために大学生にも実施した。江間・菊池（2008）の作成した「子どもの社会力尺度」を使用した。「世代間交流」「地域への愛着」「知的好奇心」の3因子、23項目である。5件法により回答する。対象者は、山村地域の小中学生306名（小158名、中148名）、大都市地域の小中学生213名（小111名、中102名）、そして大学生105名であった。

小中学生と地域を込みにした因子分析（主因子法、バリマックス回転）により、3因子構造を見いだした。第Ⅰ因子は、「関係性における探究志向」因子と命名された7項目、第Ⅱ因子は、「世代間交流」因子と命名された6項目、第Ⅲ因子は「地域に根ざした探究」因子と命名された4項目の合計17項目であった。信頼係数を算出した結果、各因子での内部一貫性も確保されていた。

因子ごとの尺度得点の平均を求め、地域と大学生で比較した結果が、図1から図3であ

る。

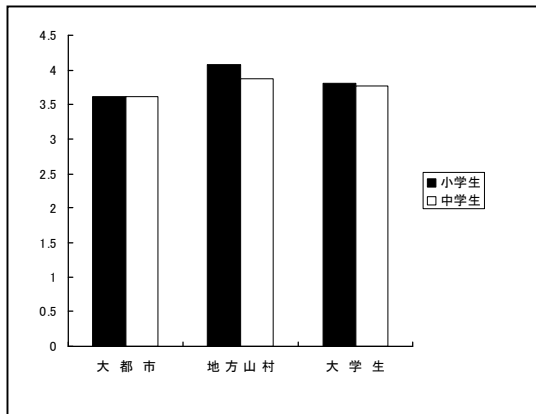


図1 第I因子における平均尺度得点

算出した平均尺度得点を比較するために、地域(3、大学生含む。)×学校(2)の2要因被験者間計画の分散分析を行った。第I因子では、地域の主効果 ($F(2, 618=19.06, p<.01)$) が有意であった。学校の主効果および交互作用は有意でなかった。LSD法による多重比較の結果、地方山村(平均3.97) > 大都市(平均3.6)ということがわかった。

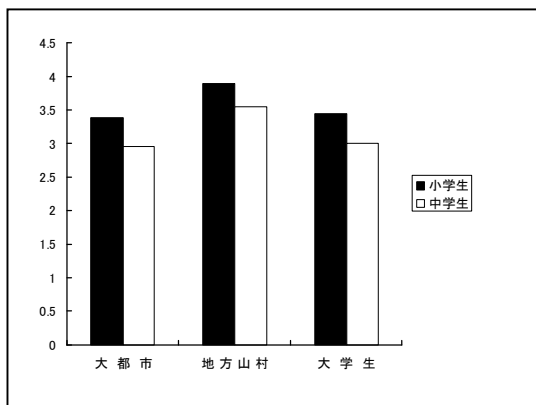


図2 第II因子における平均尺度得点

第II因子では、地域の主効果 ($F(2, 630=36.63, p<.01)$) および学校の主効果 ($F(1, 630=34.43, p<.01)$) が有意であった。交互作用は有意でなかった。LSD法による多重比較の結果、地方山村(平均3.72) > 大都市(平均3.17)、地方山村 > 大学生(平均3.22)ということがわかった。学校については、小学校(平均3.57) > 中学校(平均3.17)であった。

第III因子では、地域の主効果 ($F(2, 633=14.51, p<.01)$) および学校の主効果 ($F(1, 633=21.56, p<.01)$) が有意であった。交互作用は有意でなかった。LSD法による多重比較の結果、地方山村(平均3.74) > 大都市(平均3.46)、地方山村 > 大学生(平均3.34)ということがわかった。学校については、小

学校(平均3.67) > 中学校(平均3.35)であった。

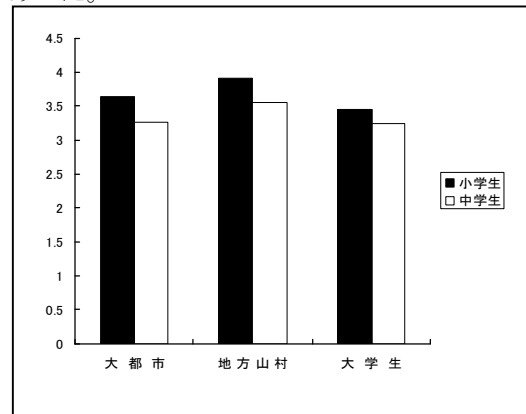


図3 第III因子における平均尺度得点

地域を大切にすることを実践する2つの地域を比較した。大学生のデータが示すとおり、5件法の3点以上であることから、総合的な学習を経験してきた世代の社会力は決して低くはない。同様に、家庭や地域との連携を教育の柱にしている大都市の児童生徒も同じである。むしろ、地方山村がきわめて高いと考える方が妥当であろう。10年以上にわたる実践が生み出した効果である。

また、世代間交流や地域に根ざした探究志向だけではなく、第I因子の高得点が注目される。世代間交流が、友だちとの関係や子どもの自律性を育てていることを示唆した結果と言えよう。世代間交流プログラムのもつ大きな可能性を今後も探っていくことの必要性が明らかになった。

(3) 地域連携を取り入れた教育プログラムのあり方

① 学校における実習プログラム：教職大学院では、10単位以上の学校における実習が必要である。教職大学院では、大学院生個々の実践的研究課題と教職力に応じた実習プログラムを主体的に策定し実施することが望まれている。この実習のプログラムに世代間交流の視点から内容を盛り込むことは、少子高齢化社会での人材養成にとって有効であることがわかった。

具体的には、地域連携に関する講話、学校を支えている人々の学校や地域に対する願いや思いを聴取する活動、保護者や住民を交えた話し合いの場の設定などである。

② 行政機関との連携：行政機関である教育委員会が主導して世代間交流を促進し成果を上げている地域がある。教育プログラムには、自治体等との連携を視野に入れる必要がある。具体的には、担当者によるレクチャーとフィールドワークである。

③ 「開かれた学校」の多面的理解：世代間

交流に不可欠なキーワードは「開かれた学校」である。多義的な意味合いをもつ学校の具体的な姿を理解させることが求められる。学校に地域住民が入るという意味、学校のモノ・ヒト・コトを地域に提供するという意味、情報を発信し反応が返ってくるという意味など、世代間交流活動を通じて学校のもつ多面的な意味を理解することが可能となる。

山形大学・大学院教育実践研究科・准教授
研究者番号：10554389
江間 史明 (EMA FUMIAKI)
山形大学・大学院教育実践研究科・教授
研究者番号：20232978

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 江間史明、齋藤英敏、Ⅱ大学院教育実践研究科「学社融合の実践と課題」、エリアキャンパスもがみ研究年報 (山形大学)、査読無、2011年号、2012、24-27
- ② 江間史明、齋藤英敏、Ⅱ大学院教育実践研究科「学社融合の実践と課題」、エリアキャンパスもがみ研究年報 (山形大学)、査読無、2012年号、2013、27-30

[学会発表] (計1件)

- ① 出口毅、WS055「少子高齢化社会に貢献する教育実践心理学—research questionはどこにあるか?—」(話題提供者)、日本心理学会第76回大会、2012年9月12日、専修大学

ホームページ等

- ① 出口毅、江間史明、齋藤英敏、今村哲史、大澤弘典、平成23年度 科学研究費補助金挑戦的萌芽研究 研究報告資料集、2012、全65頁
- ② 出口毅、江間史明、齋藤英敏、今村哲史、大澤弘典、平成22年度～平成24年度 科学研究費補助金挑戦的萌芽研究 研究成果報告書、2013、全94頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出口 毅 (DEGUCHI TAKESHI)
山形大学・大学院教育実践研究科・教授
研究者番号：60241684

(2) 研究分担者

今村 哲史 (IMAMURA TETSUNORI)
山形大学・大学院教育実践研究科・教授
研究者番号：00272055
大澤 弘典 (OSAWA HIRONORI)
山形大学・大学院教育実践研究科・教授
研究者番号：10343071
齋藤 英敏 (SAITO HIDETOSHI)